

平成29年度

財務諸表

第8期



自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	11
2 たな卸資産の明細	12
3 無償使用財産等の明細	12
4 有価証券の明細	12
5 出資金の明細	12
6 長期貸付金の明細	12
7 長期借入金の明細	12
8 引当金の明細	13
9 資産除去債務の明細	13
10 保証債務の明細	13
11 資本金及び資本剰余金の明細	14
12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
14 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	16
15 役員及び職員の給与の明細	18
16 開示すべきセグメント情報	19
17 経常費用の明細	20
18 寄附金の明細	22
19 受託研究の明細	22
20 共同研究の明細	22
21 受託事業等の明細	22
22 科学研究費補助金の明細	23
23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳	24
24 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,530,736
建物	20,982,764	
減価償却累計額	▲ 9,417,161	
減損損失累計額	▲ 5,083	11,560,518
構築物	4,529,246	
減価償却累計額	▲ 2,257,472	
減損損失累計額	▲ 51,957	2,219,816
機械装置	716,435	
減価償却累計額	▲ 542,449	173,985
船舶	2,378,933	
減価償却累計額	▲ 1,296,876	1,082,056
車両運搬具	112,616	
減価償却累計額	▲ 92,213	20,403
工具器具備品	5,334,311	
減価償却累計額	▲ 4,315,356	1,018,954
建設仮勘定		25,930
有形固定資産合計		<u>22,632,401</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		43,847
電話加入権		319
無形固定資産合計		<u>44,167</u>

固定資産合計

22,676,569

II 流動資産

現金及び預金		3,147,197
未収入金		411,443
未成研究支出金		9,494
前払費用		225

流動資産合計

3,568,361

資産合計

26,244,930

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	872,018	
資産見返補助金等	87,025	
資産見返寄附金	166,745	
資産見返物品受贈額	2,336,869	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,052	
建設仮勘定見返施設費	9,271	3,473,981

長期未払金		59,461
資産除去債務		64,374

固定負債合計 3,597,817

II 流動負債

運営費交付金債務		226,038
前受受託研究費等		15,366
未払金		1,385,805
未払消費税等		5,943
前受金		9,667
預り金		74,721
預り科学研究費補助金等		9,912

流動負債合計 1,727,455

負債合計 5,325,272

純資産の部

I 資本金

道出資金		25,363,346
------	--	------------

資本金合計 25,363,346

II 資本剰余金

資本剰余金		4,019,401
損益外減価償却累計額	▲ 10,433,421	
損益外減損損失累計額	▲ 5,083	
損益外利息費用累計額	▲ 17,761	▲ 6,436,864

資本剰余金合計 ▲ 6,436,864

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,021,884
目的積立金		452,927
当期未処分利益		518,364
(うち当期総利益)	(518,364)	1,993,176

利益剰余金合計 1,993,176

純資産合計 20,919,658

負債純資産合計 26,244,930

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
研究経費		2,321,717	
受託研究費		1,095,670	
受託事業費		30,364	
役員人件費		47,431	
職員人件費		9,579,078	
一般管理費		1,713,994	
雑損		410	
		410	
経常費用合計			14,788,668
経常収益			
運営費交付金収益		12,853,222	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	398,883		
その他の受託研究等収益	756,702	1,155,585	
		1,155,585	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	30,585		
その他の受託事業等収益	7,240	37,826	
		37,826	
事業収益		143,486	
寄附金収益		300	
施設費収益		156,389	
補助金等収益		51,260	
財務収益			
受取利息	1,642	1,642	
		1,642	
雑益			
農産物売払収益	13,733		
動物売払収益	51,630		
畜産物売払収益	71,357		
製造品売払収益	259		
林産物売払収益	999		
不用品売払収益	341		
財産使用料収益	10,155		
科学研究費補助金等間接経費収益	9,127		
その他の雑益	6,532	164,138	
		164,138	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	241,720		
資産見返補助金等戻入	35,933		
資産見返寄附金戻入	7,009		
資産見返物品受贈額戻入	288,627	573,289	
		573,289	
経常収益合計			15,137,141
経常利益			348,473
臨時損失			
固定資産除却損		12,343	12,343
		12,343	
臨時利益			
固定資産売却益		18	
資産見返物品受贈額戻入		283	301
		283	
当期純利益			336,431
前中期目標期間繰越積立金取崩額			181,933
当期総利益			518,364

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,641,618
	人件費支出	▲ 9,982,024
	その他の業務支出	▲ 1,506,263
	運営費交付金収入	13,168,000
	受託研究収入	1,119,748
	受託事業収入	38,879
	事業収入	149,444
	寄附金収入	300
	補助金等収入	70,340
	雑収入	160,411
	預り科学研究費補助金等増減	▲ 1,256
	預り金の増減	8,403
	小計	584,364
	利息及び配当金の受取額	1,642
	業務活動によるキャッシュ・フロー	586,007
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 490,720
	有形固定資産の除却による支出	▲ 9,376
	無形固定資産の取得による支出	▲ 13,453
	有形固定資産の売却による収入	35
	資産除去債務の履行による支出	▲ 10,065
	施設費による収入	35,548
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 488,032
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 73,335
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,335
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	24,639
VI	資金期首残高	3,122,557
VII	資金期末残高	3,147,197

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益			518,364,972
	当期総利益		518,364,972	
II	利益処分類			
	積立金		42,949,626	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
	業務運営の質の向上並びに組織運営の 改善目的積立金	475,415,346	475,415,346	518,364,972

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用				
	(1) 損益計算書上の費用				
	研究経費	2,321,717			
	受託研究費	1,095,670			
	受託事業費	30,364			
	役員人件費	47,431			
	職員人件費	9,579,078			
	一般管理費	1,713,994			
	雑損	410			
	臨時損失	12,343		14,801,012	
	(2) (控除) 自己収入等				
	受託研究収益	▲ 1,155,585			
	受託事業収益	▲ 37,826			
	事業収益	▲ 143,486			
	寄附金収益	▲ 300			
	財務収益	▲ 1,642			
	雑益	▲ 155,010			
	資産見返寄附金戻入	▲ 7,009			
	臨時利益	▲ 18		▲ 1,500,879	
	業務費用合計				13,300,133
II	損益外減価償却相当額				1,039,216
III	損益外減損損失相当額				—
IV	損益外利息費用相当額				682
V	損益外除売却差額相当額				0
VI	引当外賞与増加見積額				18,153
VII	引当外退職給付増加見積額				130,122
VIII	機会費用				
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用		44,915		
	地方公共団体出資の機会費用		8,336		53,251
IX	行政サービス実施コスト				<u>14,541,559</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、別の基準を採用しています。

- (1) 退職一時金及び北海道からの派遣職員に対する人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (2) 業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金については、費用進行基準
- (3) 戦略研究、重点研究、職員研究奨励に係る運営費交付金については、業務達成基準

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	2 ～ 50 年
イ 構築物	2 ～ 51 年
ウ 船舶	5 ～ 11 年
エ 車両運搬具	3 ～ 7 年
オ 機械装置	2 ～ 7 年
カ 工具器具備品	2 ～ 15 年

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額及び地方独立行政法人会計基準第89の規定に基づく資産除去債務に対応する特定の除去費用等に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年間）に基づいています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度当初の同見積額を控除した額を計上しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金 個別法に基づく低価法によっています。

未成事業支出金 個別法に基づく低価法によっています。

- 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
平成30年3月末における10年もの国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。
- 7 リース取引の処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 8 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
- 9 その他
財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	8,263,800 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	624,175 千円

III キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,147,197 千円
うち、定期預金	— 千円
差引資金期末残高	3,147,197 千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

- 1 引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額
95,350千円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳
- | | |
|----------|----------|
| 設立団体に係る額 | 25,740千円 |
| その他 | 27,511千円 |

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定していません。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権の管理に係る規程等に沿ってリスク低減を図っています。また、有価証券は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,147,197	3,147,197	—
(2) 未収入金	411,443	411,443	—
(3) 未払金 (リース債務を除く)	(1,334,275)	(1,334,275)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注3) リース債務については、金額的重要性がないため、時価開示の対象から外しています。

VIII 賃貸等不動産の時価等

該当事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの
対 象	アスベスト除去
関連法令等	石綿障害予防規則等
種 類	建物
対象件数	4件
資産除去債務計上額	64,374千円
支出発生までの見込期間	(注1)
適用した割引率	(注2)

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は1年から21年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は2.463%及び0.043%を採用しています。

2 当該事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	682千円
資産除去債務の履行による減少額	△1,911千円
その他増減額(△は減少)	36,308千円
期末残高	64,374千円

附属明細書

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	440,516	4,752	—	445,268	105,039	22,376	—	—	—	340,229	
	構築物	4,442,961	19,224	—	4,462,185	2,231,981	187,688	51,957	—	—	2,178,246	
	機械装置	564,012	50,288	—	614,300	491,815	31,113	—	—	—	122,485	
	船舶	875,123	—	—	875,123	721,418	52,038	—	—	—	153,704	
	車両運搬具	83,177	8,773	—	91,951	72,741	10,243	—	—	—	19,210	
	工具器具備品	4,656,881	244,026	169,132	4,731,775	3,900,899	356,791	—	—	—	830,876	
	計	11,062,672	327,064	169,132	11,220,604	7,523,894	660,250	51,957	—	—	3,644,752	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	20,367,179	174,682	4,366	20,537,495	9,312,122	783,937	5,083	—	—	11,220,289	
	構築物	67,060	—	—	67,060	25,491	4,440	—	—	—	41,569	
	機械装置	102,135	—	—	102,135	50,634	15,146	—	—	—	51,500	
	船舶	1,503,810	—	—	1,503,810	575,457	168,426	—	—	—	928,352	
	車両運搬具	20,665	—	—	20,665	19,472	1,238	—	—	—	1,193	
	工具器具備品	510,031	92,504	—	602,535	414,456	54,866	—	—	—	188,078	
	計	22,570,882	267,186	4,366	22,833,703	10,397,635	1,028,056	5,083	—	—	12,430,983	
非償却資産	土地	6,593,102	—	62,366	6,530,736	—	—	—	—	—	6,530,736	
	建設仮勘定	31,582	24,346	29,999	25,930	—	—	—	—	—	25,930	
	計	6,624,685	24,346	92,365	6,556,666	—	—	—	—	—	6,556,666	
有形固定資産 合計	土地	6,593,102	—	62,366	6,530,736	—	—	—	—	—	6,530,736	
	建物	20,807,695	179,434	4,366	20,982,764	9,417,161	806,313	5,083	—	—	11,560,518	
	構築物	4,510,022	19,224	—	4,529,246	2,257,472	192,128	51,957	—	—	2,219,816	
	機械装置	666,147	50,288	—	716,435	542,449	46,259	—	—	—	173,985	
	船舶	2,378,933	—	—	2,378,933	1,296,876	220,465	—	—	—	1,082,056	
	車両運搬具	103,842	8,773	—	112,616	92,213	11,482	—	—	—	20,403	
	工具器具備品	5,166,913	336,530	169,132	5,334,311	4,315,356	411,658	—	—	—	1,018,954	
	建設仮勘定	31,582	24,346	29,999	25,930	—	—	—	—	—	25,930	
計	40,258,240	618,597	265,864	40,610,974	17,921,530	1,688,306	57,041	—	—	22,632,401		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	27,604	6,512	—	34,117	—	10,321	—	—	—	23,796	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	—	319	
	計	27,924	6,512	—	34,436	—	10,321	—	—	—	24,115	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	20,192	11,018	—	31,211	—	11,160	—	—	—	20,051	
	計	20,192	11,018	—	31,211	—	11,160	—	—	—	20,051	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	47,797	17,531	—	65,329	—	21,481	—	—	—	43,847	
	電話加入権	319	—	—	319	—	—	—	—	—	319	
	計	48,117	17,531	—	65,648	—	21,481	—	—	—	44,167	

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
未成研究支出金	15,002	1,150,078	1,155,585	9,494	
未成事業支出金	—	37,826	37,826	—	
合計	15,002	1,187,904	1,193,412	9,494	

3 無償使用財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	北海道総合研究プラザ敷地	札幌市北区北19条西1丁目1番8	2,243.75	—	6,073	北海道
	中央農業試験場ポンプ小屋及び井戸敷地	夕張郡長沼町5番2	39.76	—	1	北海道
	畜産試験場農機具庫ほか敷地	上川郡新得町字新得西4線38番1ほか	15,712.29	—	188	北海道
	花・野菜技術センター機材庫ほか敷地	滝川市東滝川735番65	1,582.96	—	18	北海道
	栽培水産試験場敷地	室蘭市舟見町1丁目	7,996.12	—	3,886	北海道
	食品加工研究センター敷地	江別市文京台緑町589番地4	20,000.24	—	24,000	江別市
	地質研究所海洋地学部敷地	小樽市築港27番6	5,015.90	—	3,511	小樽市
	地質研究所地下水位等観測所敷地	札幌市手稲区曙5条4丁目94番1	132.94	—	99	北海道
建物	環境科学研究センター道東地区野生生物室	釧路市浦見町2丁目2-54	18.24	鉄筋コンクリート造	8	北海道
	北方建築総合研究所構造計算判定センター	札幌市中央区北3条西7丁目5番地1ほか	158.37	鉄筋コンクリート造	7,128	北海道
合計			52,900.57		44,915	

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 出資金の明細

該当事項はありません。

6 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

7 長期借入金の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

8-2 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づくアスベストの除去等	29,295	36,990	1,911	64,374	基準第89の特定の有無有
合 計	29,295	36,990	1,911	64,374	

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

1.1 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	25,425,696	—	62,349	25,363,346	(注1)
	計	25,425,696	—	62,349	25,363,346	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,531,672	43,092	—	2,574,764	(注2)
	目的積立金	1,147,640	—	—	1,147,640	
	前中期目標期間繰越積立金	138,702	198,805	—	337,507	(注3)
	無償譲与	322	—	—	322	
	損益外除売却差額相当額	▲ 37,172	—	3,661	▲ 40,833	(注4)
	計	3,781,165	241,897	3,661	4,019,401	
	損益外減価償却累計額	▲ 9,398,434	▲ 1,039,216	▲ 4,230	▲ 10,433,421	(注5) (注6)
	損益外減損損失累計額	▲ 12,608	—	▲ 7,524	▲ 5,083	
	損益外利息費用累計額	▲ 18,285	▲ 682	▲ 1,206	▲ 17,761	(注7) (注8)
	計	▲ 9,429,328	▲ 1,039,898	▲ 12,960	▲ 10,456,265	
	差引計	▲ 5,648,163	▲ 798,001	▲ 9,299	▲ 6,436,864	

(注1) 当期減少額は、出資財産（土地）の返納によるものです。

(注2) 当期増加額は、主に施設整備費補助金による建物等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金による建物の取得等によるものです。

(注4) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産等の除却によるものです。

(注5) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の減価償却費相当額及び
地方独立行政法人会計基準第89に特定された固定資産の減価償却費相当額です。

(注6) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第85に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額及び
地方独立行政法人会計基準第89に特定された固定資産の資産除去債務の履行による減少です。

(注7) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第89に特定された固定資産の資産除去債務に係る除去費用の時の経過等
による調整額です。

(注8) 当期減少額は、地方独立行政法人会計基準第89に特定された固定資産の資産除去債務の履行等による減少額です。

1 2 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 2 - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	185,414	267,512	-	452,927	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	1,402,623	-	380,739	1,021,884	(注2)
計	1,588,037	267,512	380,739	1,474,811	

(注1) 当期増加額は、平成28事業年度の利益処分額を計上しております。

(注2) 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによるものです。

1 2 - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	181,933	費用の発生
計		181,933	
その他	前中期目標期間繰越積立金	198,805	固定資産の取得
計		198,805	
上記合計		380,739	

1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 3 - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	144,042	-	144,042	-	-	-	144,042	-
平成29年度	-	13,168,000	12,708,512	231,396	2,052	-	12,941,961	226,038
合 計	144,042	13,168,000	12,852,555	231,396	2,052	-	13,086,004	226,038

1 3 - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	-	10,303,538	10,303,538
業務達成基準	19,556	219,116	238,672
費用進行基準	124,486	2,185,857	2,310,344
合 計	144,042	12,708,512	12,852,555

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額667千円を含んでおりません。

1.4 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

1.4-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中央農試遺伝資源部種子貯蔵施設B貯蔵庫冷凍機更新工事	6,814	—	—	6,814	
上川農試バイオテクノロジー棟外壁等修繕工事	11,448	—	—	11,448	
道南農試水田温室自動制御システム改修工事設計	745	—	—	745	
道南農試水田温室自動制御システム改修工事	11,610	—	—	11,610	
根釧農試研究庁舎屋上防水修繕工事実施設計	2,116	2,116	—	—	
畜産試験場繁殖豚舎スノコ更新工事	3,672	—	—	3,672	
畜試庁舎空調設備（4A～4F系統）更新工事	36,655	—	—	36,655	
花・野菜技術センター研究庁舎外壁タイル工事	3,034	—	—	3,034	
花/野菜技術センター研究庁舎真空式温水ヒーター修繕工事	1,728	—	—	1,728	
花野菜技術センター保鮮実験冷凍機設備：保冷库修繕工事	14,796	—	—	14,796	
中央水試人工気象室空調設備機器更新工事	2,646	—	—	2,646	
中央水試庁舎1階漏水防止工事実施設計	1,971	1,971	—	—	
中央水産試験場飼育棟排煙設備修繕工事	2,462	—	—	2,462	
栽培水試取水ろ過棟海水調温設備配管改修実施設計	1,026	1,026	—	—	
栽培水試取水ろ過棟海水調温設備配管改修工事（18℃）	4,698	—	—	4,698	
栽培水試取水ろ過棟海水調温設備配管改修工事（8℃）	10,087	—	—	10,087	
さけます水産試験場展示研修館防水修繕工事	3,078	—	—	3,078	
さけ内水試道南支場飼育池（3号・4号）修繕工	3,672	3,672	—	—	
さけ内水試受変電設備更新工事実施設計	486	486	—	—	
林業試験場1号庁舎内窓改修工事	6,868	—	—	6,868	
林産試験動力管理棟2号ホライ耐火材修繕工事	4,644	—	—	4,644	
林産試験場庁舎棟内部タイル落下防止工事	4,978	—	—	4,978	
林産試験動力管理棟3号ホライ制御盤更新工事	2,268	—	—	2,268	
工試研究棟：環科験他1室天井ひる石除去工事	10,065	—	—	10,065	
食加研センター研究棟真空式温水ヒーター（1号機）修繕	3,229	—	—	3,229	
食加研センター試験棟冷凍冷蔵設備：CU-1、CU-3系統改修工事	4,108	—	4,108	—	
食加研センター試験棟冷凍冷蔵設備：CU-1、CU-4系統改修工事	13,604	—	13,604	—	
食加研センター研究棟直流電源装置据置式鉛蓄電池更新工（本部契約）	2,484	—	—	2,484	
環境科学研究センター建具改修工事	11,448	—	11,448	—	
地質研究所建具改修工事	11,880	—	11,880	—	
北方建総研構造強度実験棟屋上漏水防止工事	4,741	—	—	4,741	
合 計	203,067	9,271	41,040	152,755	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額3,634千円を含んでおりません。

14-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
循環資源利用促進重点課題研究開発事業	46,626	—	2,474	—	—	44,151	
水産関係民間団体事業補助金	3,275	—	—	—	—	3,275	
研究助成（浸漬液を用いたウニの冷凍技術開発）	800	—	—	—	—	800	
研究助成（フカサコ科ハル属魚類の性成熟度判定および繁殖制御技術の開発）	700	—	—	—	—	700	
研究助成（マコンブ遊走子の拡散距離を考慮したスポアバック効果の再検証）	700	—	—	—	—	700	
公設工業試験研究所の設備拡充補助事業	17,106	—	17,106	—	—	—	
住宅・建築物環境対策事業費補助金	548	—	—	—	—	548	
合 計	69,756	—	19,581	—	—	50,174	

(注) 収益計上の振替額については、前期繰越分に対する収益額1,086千円を含んでおりません。

15 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	34,154	3	9,396	1
	非常勤	1,121	1	—	—
	計	35,276	4	9,396	1
職員	常 勤	7,479,554	1,077	595,883	28
	非常勤	307,671	288	—	—
	計	7,787,226	1,365	595,883	28
合 計	常 勤	7,513,709	1,080	605,279	29
	非常勤	308,793	289	—	—
	計	7,822,502	1,369	605,279	29

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 職員給与

職員に対する給与については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構給与規程」、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

職員に対する退職手当については、「地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構任期付研究員就業規則」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(1,198,727千円)及び受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
経常費用								
研究経費	110,289	792,843	526,101	274,846	367,688	146,061	103,886	2,321,717
受託研究費	—	549,648	291,762	84,500	41,667	77,990	50,101	1,095,670
受託事業費	—	—	10,443	—	5,685	8,637	5,598	30,364
役員人件費	47,431	—	—	—	—	—	—	47,431
職員人件費	413,112	3,651,656	1,996,976	1,251,097	1,228,953	646,563	390,719	9,579,078
一般管理費	377,093	710,801	370,009	132,845	52,055	39,471	31,719	1,713,994
雑損	410	—	—	—	—	—	—	410
小 計	948,336	5,704,949	3,195,293	1,743,289	1,696,050	918,723	582,026	14,788,668
経常収益								
運営費交付金収益	853,488	4,815,449	2,737,891	1,597,167	1,515,147	836,171	497,906	12,853,222
受託研究等収益	—	593,284	297,230	82,764	45,029	81,676	55,599	1,155,585
受託事業等収益	—	—	10,443	—	6,109	15,137	6,136	37,826
事業収益	23,897	3,213	3,757	7,959	32,536	4,215	67,906	143,486
寄附金収益	300	—	—	—	—	—	—	300
施設費収益	—	94,138	22,971	18,759	15,778	—	4,741	156,389
補助金等収益	—	483	14,219	1,402	29,316	5,838	—	51,260
財務収益	1,642	—	—	—	—	—	—	1,642
雑益	2,336	143,345	3,183	9,213	1,230	3,050	1,778	164,138
資産見返負債戻入	11,989	217,498	143,486	49,417	105,156	26,595	19,144	573,289
小 計	893,653	5,867,414	3,233,185	1,766,684	1,750,304	972,686	653,212	15,137,141
業務損益	-54,682	162,464	37,892	23,395	54,253	53,962	71,186	348,473
総資産	3,498,598	12,027,278	5,394,523	1,271,261	1,925,874	924,598	1,202,793	26,244,930
固定資産	350,645	11,907,196	5,285,760	1,242,341	1,852,851	854,468	1,183,305	22,676,569
流動資産	3,147,953	120,081	108,763	28,920	73,023	70,130	19,488	3,568,361

(注1) セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分しています。

(注2) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、

引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額並びに前中期目標期間繰越積立金取崩しを財源とする費用は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	本 部	農 業 研究本部	水 産 研究本部	森 林 研究本部	産業技術 研究本部	環境・地質 研究本部	建 築 研究本部	合 計
損益外減価償却相当額	17,496	446,635	405,251	53,901	56,564	27,134	32,232	1,039,216
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	3	667	12	—	682
損益外除売却差額相当額	—	0	—	—	—	—	—	0
引当外賞与増加見積額	3,716	6,239	3,282	1,994	▲ 151	1,274	1,797	18,153
引当外退職給付増加見積額	18,198	32,011	25,630	20,944	▲ 9,833	16,604	26,566	130,122
前中期目標期間繰越積立金取崩額	106,421	75,093	76	109	101	100	30	181,933

17 経常費用の明細

(単位：千円)

経常費用		
研究経費		
消耗品費	223,136	
備品費	42,332	
印刷製本費	8,919	
水道光熱費	269,024	
旅費交通費	164,695	
通信運搬費	7,148	
リース料	12,408	
賃借料	11,666	
車両費	5,906	
燃料費	108,531	
保守費	13,477	
修繕費	381,294	
損害保険料	647	
広告宣伝費	206	
研修費	740	
行事費	2,332	
諸会費	5,260	
会議費	787	
分担金	10,900	
報酬・委託・手数料	484,677	
租税公課	58	
減価償却費	563,023	
飼料費	4,539	
雑費	3	2,321,717
受託研究費		1,095,670
受託事業費		30,364
役員人件費		
役員報酬	27,359	
役員賞与	7,917	
役員退職給付費用	9,396	
役員法定福利費	2,759	47,431
職員人件費		
給料	5,559,755	
賞与	1,919,798	
退職給付費用	595,883	
法定福利費	1,148,111	
準職員給料	15,877	
準職員賞与	5,118	

準職員法定福利費	3,331	
契約職員給料	286,676	
契約職員法定福利費	44,525	9,579,078

一般管理費		
消耗品費	183,219	
備品費	24,977	
印刷製本費	8,597	
水道光熱費	121,144	
旅費交通費	126,891	
通信運搬費	35,657	
リース料	34,372	
賃借料	20,550	
車両費	62,209	
燃料費	72,093	
福利厚生費	15,613	
保守費	183,106	
修繕費	256,741	
損害保険料	1,746	
広告宣伝費	1,571	
研修費	3,399	
行事費	2,195	
諸会費	3,522	
会議費	1,342	
交際費	68	
報酬・委託・手数料	342,135	
租税公課	56,703	
減価償却費	92,267	
飼料費	63,863	
雑費	4	1,713,994

雑損 410

經常費用合計 14,788,668

18 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
本部	300	1	
農業研究本部	—	—	
水産研究本部	—	—	
森林研究本部	—	—	
産業技術研究本部	—	—	
環境・地質研究本部	—	—	
建築研究本部	—	—	
合 計	300	1	

19 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	567,929	567,284	644
水産研究本部	5,421	287,730	287,730	5,421
森林研究本部	8,544	70,476	79,021	—
産業技術研究本部	800	33,506	34,306	—
環境・地質研究本部	243	76,233	76,476	—
建築研究本部	—	47,360	47,360	—
合 計	15,009	1,083,237	1,092,181	6,065

20 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	26,000	26,000	—
水産研究本部	—	9,500	9,500	—
森林研究本部	955	4,790	3,742	2,002
産業技術研究本部	1,500	15,488	10,722	6,265
環境・地質研究本部	—	5,200	5,200	—
建築研究本部	5,060	4,210	8,238	1,032
合 計	7,516	65,189	63,404	9,300

21 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
本部	—	—	—	—
農業研究本部	—	—	—	—
水産研究本部	—	10,443	10,443	—
森林研究本部	—	—	—	—
産業技術研究本部	—	6,109	6,109	—
環境・地質研究本部	—	15,137	15,137	—
建築研究本部	—	6,136	6,136	—
合 計	—	37,826	37,826	—

2 2 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (若手研究B)	(5,818) 1,860	7	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(3,400) 1,020	4	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(9,978) 2,925	13	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(10,445) 3,133	19	
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(330) 99	1	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(300) 90	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(800) —	1	
合 計	(31,071) 9,127	46	

(注) () 内は直接経費相当額で外数です。

2 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の内訳

2 3 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
普 通 預 金	3,147,197	
計	3,147,197	

2 3 - 2 未収入金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
北海道	293,557	
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	25,132	
国立研究開発法人 水産研究・教育機構	16,488	
国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	16,446	
北海道資源管理協議会	15,412	
その他	44,406	
計	411,443	

2 3 - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	523,365	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道	78,838	
北海道電力(株)	57,240	
リース未払金	51,529	リース債務のうち 1年以内支払分
富士通エフ・アイ・ピー(株)北海道支社	38,214	
その他	636,617	
計	1,385,805	

2 4 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。